

## みやぎ洋上風力発電等導入研究会の設置について

### 1 風力発電導入の背景

- 国では長期エネルギー需要見通し（エネルギーミックス）において、2030年の電源構成として、再生可能エネルギーを22～24%に高め、このうち風力は2015年比で3倍以上に増やす見通しを示している。また、そのポテンシャルは北海道・東北などで高いとされている。
- 本県では、東日本大震災により甚大な被害を受け、現在、復旧にとどまらない、創造的な復興を目指した取組を進めており、エネルギー分野では、二酸化炭素の排出削減に加え、震災の経験をもとに、エネルギー供給源の多様化や自立・分散型エネルギーの確保を図るため、比較的、地理的優位性の高い太陽光発電の導入など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいる。
- 今後、さらなる再生可能エネルギーの導入にあたっては、未利用で大規模な再生可能エネルギー源であり、かつ、地域経済への波及効果が期待できる、風力発電の導入を目指していく必要がある。

### 2 研究会設置の目的

- 本県での風力発電は、陸上では複数のプロジェクトが民間ベースで進められているが、洋上風力発電については、沿岸地域の復興に寄与することが期待される一方で、海域利用者等との調整に十分な配慮が必要である。
- そこで、県内沿岸地域への風力発電導入の利点や課題について、県内の風況特性のほか、新たな産業創出や漁業協調などを含めた様々な角度から整理し、関係者間でそれらの認識の共有化を図りながらその可能性を探ることで、導入に向けた気運の醸成及び課題解決のための環境整備を図るため、関係行政機関や海域利用者、大学研究機関などによる「みやぎ洋上風力発電等導入研究会」を設置する。

### 3 協議事項

- (1) 沿岸地域への風力発電の導入の可能性や課題の整理
- (2) 風力発電の導入に向けた調査候補エリアの選定
- (3) 県内の風況特性を踏まえた導入モデルの検討
- (4) その他、風力発電の導入に向けた気運の醸成及び課題解決のための環境整備に関する事項

### 4 設置要綱及び研究会委員

資料3及び4のとおり。

### 5 年次計画

- (1) 平成28年度
  - ・ 調査候補エリアの検討と選定
  - ・ 先進地事例調査 等
- (2) 平成29年度
  - ・ 各種詳細調査（風況実測、経済波及効果等）
- (3) 平成30年度以降
  - ・ 導入推進エリア決定後は、研究会組織から地域（導入推進エリア）の協議会等に移行し、事業者公募等を行う。
  - ・ 県は、地元調整等を支援する。

### 6 その他

風力発電の導入に向けた詳細調査実施のためのエリア抽出等にあたっては、環境省事業である「平成28年度風力発電等に係るゾーニング手法検討モデル委託事業」を活用する。